



# アルゼンチン共和国

Argentine Republic

2008年1月現在



## 一般事情

- 1.面積 278万平方キロメートル(我が国の約7.5倍)
- 2.人口 3,910万人(2006年世銀)
- 3.首都 ブエノスアイレス(Buenos Aires)
- 4.民族 欧州系(スペイン、イタリア)97%、インディヘナ系3%
- 5.言語 スペイン語
- 6.宗教 カトリック
- 8.通貨 ペソ  
為替レート 1米ドル = 3.15ペソ(変動相場制、2007年10月現在)  
補助通貨単位 100センターボ = CENTAVO/S

- 9.査証(ビザ) 査証免除取極(1962年)
- 10.在留邦人数 11,692名(2006年10月)(右に加え、日系人約23,000名が在住)
- 11.在日当該国人数 3,863名(2006年、法務省)
- 12.電源 220 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 54 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 1.80 US\$ (20本当り)  
税率 73.3%  
製造数量 42,500 (百万本/年)  
シガレットメーカー

コンセント・タイプ



Cooperativa de Productores Tabacaleros De Salta Ltd
Massalin Particulares SA
Nobleza Piccardo SAIC y F, Headquarters

## 15.略史

年月	略史
1816年	独立
1946年	ペロン政権の成立
1973年	軍部介入など変遷の後再度ペロン大統領が就任
1976年	クーデターにより軍事政権成立
1982年4~6月	フォークランド(マルビーナス)諸島紛争
1983年12月	アルフォンシン大統領就任(民政移管)
1989年7月	メネム大統領就任
1995年7月	メネム大統領再度就任
1999年12月	デ・ラ・ルア大統領就任
2002年1月	ドゥアルデ大統領就任
2003年5月	キルチネル大統領就任
2007年12月	フェルナンデス・デ・キルチネル大統領就任

## 16.在外大使館・領事館

在アルゼンチン日本国大使館  
Embassy of Japan in Argentina  
Bouchard 547, Piso 17, C1106ABG - Buenos Aires, Rep. Argentina  
Tel: +54-11-4318-8200 Fax: +54-11-4318-8210

## 17.駐日大使館・領事館

アルゼンチン共和国大使館  
Embassy of the Argentine Republic in Japan  
〒106-0046 港区元麻布2丁目14-14  
電話: 03-5420-7101, 03-5420-7105

## 政治体制・内政

- 1.政体 立憲共和制
- 2.元首 大統領(クリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネル)
- 3.議会 二院制(上院72議席、下院257議席)
- 4.政府 (1)首相名 アルベルト・フェルナンデス  
(2)外相名 ホルヘ・タイアナ

## 5.内政

第二次大戦後、軍政が断続的に続いていたが、1982年の英国とのフォークランド紛争での敗北により、軍しかし、同政権は経済運営に失敗、社会的混乱を招く。  
1989年より2期、1999年まで亘るメネム政権(ペロン党)では、自由開放経済政策を推進し、高い成長率を達しかし政権末期には経済成長が減速し、汚職疑惑が顕在化して政権支持率は低迷、デモ、ストも頻発。  
1999年12月に発足したデ・ラ・ルア政権(急速党)は、2001年11月の経済・金融危機に端を発した社会騒擾この後、ロドリゲス・サア、ドゥアルデ暫定政権を経て、2003年4月に繰り上げ実施された大統領選挙の結果未曾有の経済社会危機後の国民の結束もあり、キルチネル大統領は就任直後から力強いリーダーシップを2007年10月の大統領選挙では、夫人のフェルナンデス・デ・キルチネル上院議員(ペロン党)が当選し、12月

## 外交・国防

### 1. 外交基本方針

南米南部共同市場(メルコスール)の戦略的同盟の強化。  
国連平和維持活動に積極的に貢献(特にハイチの安定化のための要員派遣)。  
マルビーナス(フォークランド)諸島の主権の主張を継続。  
対米関係は、テロ、麻薬、核不拡散等安全保障面を中心に基本的に良好。

### 2. 軍事力

- (1) 国防支出 18.4億ドル(2006年)
- (2) 兵役 志願制(1994年12月に徴兵制度廃止)
- (3) 兵力 陸軍41,400人、海軍17,755人、空軍12,500人(2006)

## 経済(単位 米ドル)

### 1. 主要産業

農牧業(油糧種子、穀物、牛肉)  
工業(食品加工、自動車)

### 2. GNI(名目)

2,014億ドル(2006年、世銀)

### 3. 一人当たりGNI(名目)

5,150ドル(2006年、世銀)

### 4. 経済成長率(名目GDP)

2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
-10.90%	8.80%	9.00%	9.20%	8.50%

(世銀)

### 5. 物価上昇率

2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
30.60%	10.50%	9.20%	8.80%	13.40%

(世銀)

### 6. 失業率

2002年	2004年	2005年	2006年
	10~12月	10月~12月	10~12月
17.80%	12.10%	10.10%	8.70%

(アルゼンチン経済省)

### 7. 総貿易額

(2006年、アルゼンチン経済省)

- (1) 輸出 465億ドル
- (2) 輸入 342億ドル

### 8. 主要貿易品

- (1) 輸出 燃料、大豆油かす、自動車、動植物油、穀物
- (2) 輸入 機械、自動車、電気機器、化学製品

### 9. 主要貿易相手国・地域

- (1) 輸出 ブラジル、チリ、米国、中国
- (2) 輸入 ブラジル、米国、中国、ドイツ

### 10. 通貨

ペソ

### 11. 為替レート

1米ドル = 3.15ペソ(変動相場制、2007年10月現在)

### 12. 公的債務

1,362億ドル(2007年6月現在)

### 13. 経済概要

1990年代には、兌換制(1ドル = 1ペソの固定相場)の下で、自由開放経済政策を促進。  
この結果、ハイパーインフレの収束、投資の増加により、高い成長率を達成。  
しかし、1999年1月のブラジル金融危機の影響もあり、次第に景気が低迷し、2001年後半には金融不安が  
政府は対外債務の支払い停止、兌換制の放棄(自由変動相場制への移行)を行い、IMFとの交渉を行った  
2003年5月に発足したキルチネル政権は、社会政策の重視を表明。  
ペソ安や一次産品市況の好調による輸出の増加と賃金・年金の引き上げによる内需の拡大により、経済回  
対外的にはIMF等の圧力に屈しないとの姿勢を示し、IMFとの合意に基づく経済構造改革を中断して、2005  
右再編に参加出来なかった債権者の取り扱いが課題。  
また、2006年1月に対IMF債務全額を返済したことから、IMFとの合意プログラムがキャンセルとなり、パルク  
フェルナンデス・デ・キルチネル政権の課題は、債務問題に加え、インフレ圧力の高まり、エネルギー不足、

## 経済協力

### 1. 我が国の援助実績

- (1) 有償資金協力(2005年度まで、E/Nベース)81.50億円
- (2) 無償資金協力(2005年度まで、E/Nベース)57.35億円
- (3) 技術協力実績(2005年度まで、JICAベース)432.14億円

### 2. 主要援助国(2005年)

- (1) 伊(121.6百万ドル)
- (2) 独(13.00百万ドル)
- (3) 仏(12.3百万ドル)
- (4) 日本(11.0百万ドル)

## 二国間関係

### 1. 概況

1898年2月に外交関係樹立。  
我が国とアルゼンチンは、日系人の存在もあり伝統的に友好協力関係を維持してきた。  
1980年代にはフォークランド紛争や累積債務問題等の政治的経済的混乱により、我が国との関係は若干停  
日ア修好100周年にあたる1998年には、人物交流も活発化し両国で各種記念事業が実施された。  
しかし、2001年末の経済・金融危機後、債務問題解決の目処が立っていないこともあり、貿易・投資関係は  
日本の対アルゼンチン債権額は14億ドル。

### 2. 経済関係

- (1) 対アルゼンチン貿易
  - (イ) 貿易額(2006年 財務省「貿易統計」)
    - 輸出 771.6億円
    - 輸入 568.4億円
  - (ロ) 主要品目
    - 輸出 自動車、一般機械、電気機器、化学品
    - 輸入 銅鉱石、アルミ、魚介類

- (2) 我が国からの直接投資  
182件、11.39億ドル(1951～2004年度累計)

3.文化関係

文化無償14件、計6.43億円(1996年度まで累計)  
以後実施されていなかったが、  
2003年再び対象国となり、  
2004年度草の根文化無償1件(約900万円)を実施。

- 4.在留邦人数 11,692名(2006年10月)(右に加え、日系人約23,000名が在住)  
5.在日当該国人数 3,863名(2006年、法務省)

6.要人往来

(1) 往(1959年以降)

年月	要人名
1959年	岸総理
1966年	椎名外相
1967年	皇太子同妃両殿下
1970年	愛知外相
1979、1981年	園田外相
1983年	徳永前参院議長(特派大使)
1989年	小淵前官房長官(特派大使)
1990年	土屋参議院議長(上院議長招待)
1991年	高円宮同妃両殿下
1992年	竹下元総理
1994年	河野外相
1995年	水野清元建設相(特派大使)
1997年	天皇皇后両陛下
1998年	秋篠宮同妃両殿下
1999年	谷川元法相(特派大使)
2003年	衛藤元防衛庁長官(特派大使)
2004年	有馬政務代表
	小池環境大臣(COP10)
	小野寺外務政務官(COP10)
2006年	扇参議院議長
2007年	松岡農水相、菅総務相、尾身前財務相(特派大使)

(2) 来(1961年以降)

年月	要人名
1961年	フロンティシ大統領
1979年	ビデラ大統領
1984年	カブート外相(外務省賓客)
1986年	アルフォンシン大統領(国賓)
1987年	カブート外相
1988年	ブグリエッセ下院議長
1989年	マルティネス副大統領(大喪の礼出席)
	カバーロ外相
	(以後、経済相時代を含め、1996年7月まで13回訪日)
1990年	メナム大統領(即位の礼出席)
1991年	ディ・テラ外相(外務省賓客)
1993年	ディ・テラ外相
	メナム大統領(公式実務訪問賓客)
1996年	ディ・テラ外相(外務省賓客)
1997年	ルカウフ副大統領(参議院招待)
1998年	メナム大統領(国賓)
2001年	ジャバリーニ外相(外務省賓客)
2003年	ビエルサ外相(外務省賓客)
2005年	ゴンサレス厚生環境大臣
	ラバーニャ経済大臣(IDB沖縄総会)
	メイヤー観光長官(万博賓客)

7.二国間条約・取極

- 1962年 査証免除取極  
1963年 移住協定  
1967年 友好通商航海条約  
1976年 海運及び航空所得相互免除取極  
1981年 技術協力協定、文化協定